

災害時コミュニケーションを促進する ICT利活用に関する首長研究会

災害時、ICTを用いた情報共有やデータ利活用が進むことが関係者間のコミュニケーションに非常に重要な役割を果たします。研究会では災害の現場で実際に対応にあたる自治体首長および職員とともに意見交換・体験の共有を行っています。



Study Report
2021

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
レジエントシティ研究ラボ

災害支援・受援力向上に向けた災害時の情報共有参照モデル 災害発生時のスムーズな情報共有に向けた 情報項目と構造を整理

【課題認識】



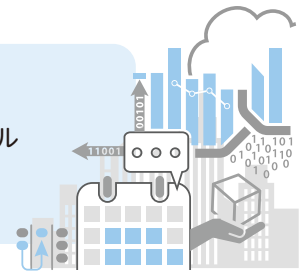
災害時、現場対応にあたる自治体では被災状況を確認するための情報収集に追われます。同時に、多様なステークホルダーと情報のやりとりをしながら状況の把握に努めることとなります。現場では様々な情報がそれぞれのフォーマットで共有されるため、重複情報の確認や最新性をどう担保するのが負担となつてのしかかっています。

【活動内容】

ステークホルダー間で共有が必要な情報の項目や構造（記述方法）を整理。首長の意思決定に資する情報のトリアージを実現するための庁内情報共有の在り方を整理。

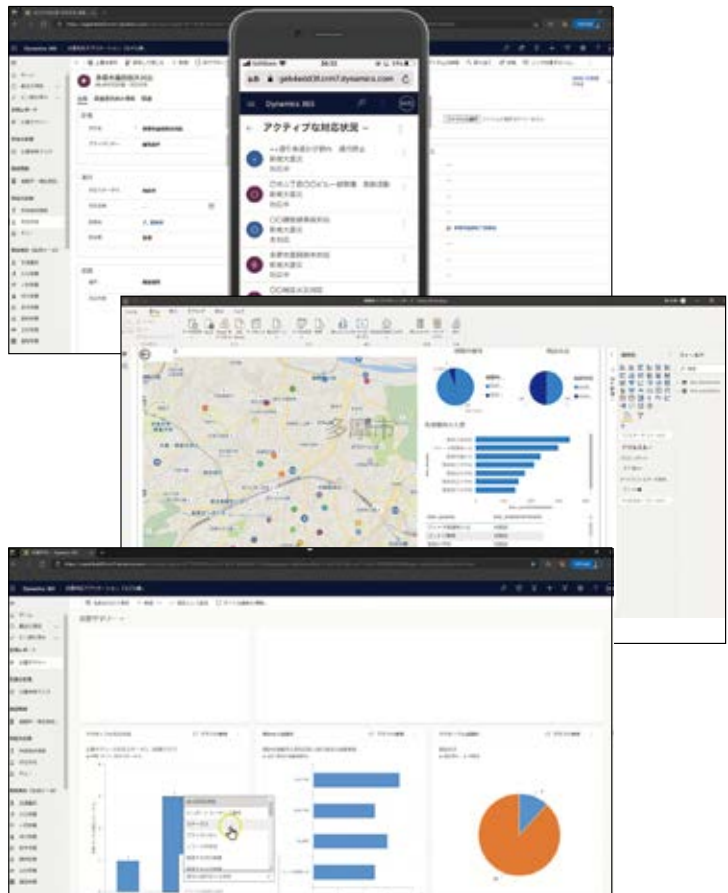


災害時の
情報共有参照モデル
を作成

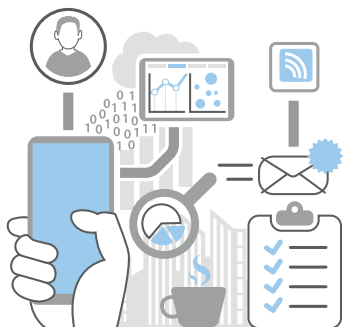


情報共有参照モデルの活用例

日本マイクロソフトの「未来につなぐプロジェクト～これまでの10年、これからの10年」では、災害時の情報共有参照モデルをベースとした災害対応アプリケーションを開発し、Github上で公開。災害が発生した後の交通・インフラの被害状況や避難所の開設状況などを複数アカウントから同時に入力することができる。庁舎外からの情報収集を想定し、スマートフォンからの入力にも対応している。エクセルとの連携が可能。2022年2月現在、267件のダウンロードがあった。



● 災害対応アプリケーションのダッシュボードとスマホからの入力画面



災害時の情報共有参照モデルの活用について、本研究会の活動概要とともに日経BPのウェブマガジン「新・公民連携最前線」の記事で紹介されました。

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/101100195/?P=2>

住民の行動変容を促すためのデジタル防災教育 災害時「自分は大丈夫だ」という 正常性バイアスから抜け出すための日ごろの備え

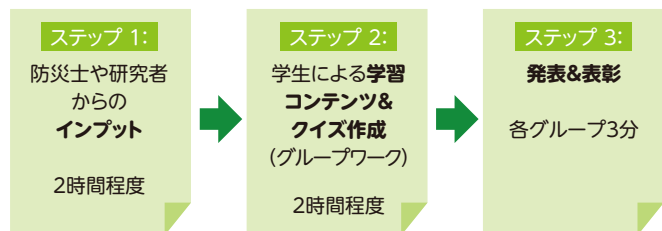
【課題認識】



災害時に住民一人ひとりが命を守るための防災力は、自治体などからの様々な災害情報を正しく理解するために欠かさないものです。防災の基礎的な知識（必要な情報の一覧や避難指示などの意味）と、地域固有の災害の知識（土地の成り立ち、災害の歴史、コミュニティ内の連絡手段など）をバランスよく学ぶ必要があります。デジタル活用により、学習コンテンツの共有が容易になり、いつでもどこでも誰でも学ぶことが可能となります。

【活動内容】

高校生を対象とした自主防災リーダー育成研修を北海道室蘭市で開催。室蘭栄高校の1、2年生28名が参加。セールスフォース・ジャパンのmyTrailheadを活用したデジタル防災教育を、アクティブラーニング形式で実施。自分たちで防災教育のコンテンツを作成することで、考えながら学ぶことを目指した。



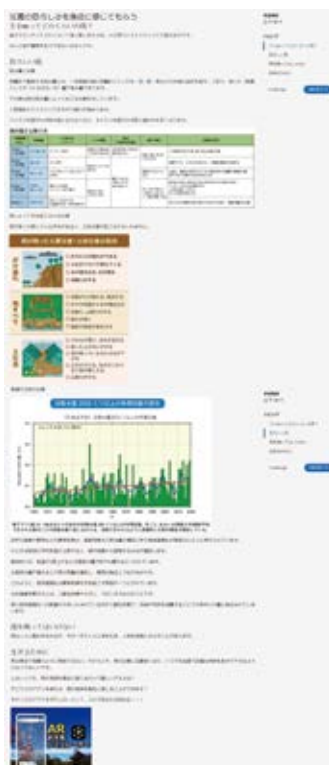
教育プログラム（ワークショップ）の流れ



● グループワークでコンテンツを作成する参加者



● 3分間のピッチプレゼンテーション



● 優勝チームのmyTrailhead上の防災コンテンツ

参加者コメント①

自分たちのグループでは降水量について調べた。降水量が多いとどんな災害が起きやすいのか、これくらいの降水量だとこういう災害がよく起こる、という点について詳しく知れた。これから先、雨による災害に遭遇すると思うが、その時の備えについて詳しく知れて良かった。

参加者コメント②

自分たちのグループは女性に対する対策を調べた。女性に必要な対策は今まで考えたことがなかったから新しい学びになった。他のチームの発表を聴いて、水害や避難する時に危険な場所など、別の視点で防災の知識を知ることが出来てすごく学びになった。



室蘭市における高校生を対象とした防災教育の詳細は、
ウェブマガジン「Edtechzine（エドテックジン）」で紹介されました。

<https://edtechzine.jp/article/detail/6970>



本研究会での議論をまとめた「デジタル時代の災害対応に向けた提言」を2022年3月にデジタル庁に提出しました。

デジタル時代の災害対応のあるべき姿と、そのために整備する必要がある制度や技術要素、さらには法解釈の課題について整理しました。

災害 ICT 研究会

災害時コミュニケーションを促進する
ICT利活用に関する首長研究会

<活動内容>

全国自治体 ICT サミットの開催 (2020年1月)

職員勉強会の開催 (年5~6回)

実施期間 2019年4月~

【2021年度 研究会メンバー】

◆ プロジェクトリーダー

櫻井美穂子 (国際大学グローバル・コミュニケーション・センター レジリエントシティ研究ラボ代表)

◆ 自治体メンバー

室蘭市、藤沢市、鎌倉市、足立区、調布市、西宮市、熊本市

◆ 企業メンバー

KDDI 株式会社、株式会社セールスフォース・ジャパン、
日本マイクロソフト株式会社